

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業			シート番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育・教育センター	部	学校指導・能力開発
				課	評価責任者(課長名)
					後藤・渡邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	学ぶ力・生きる力の育成	有
	2	事業開始年度	平成 20 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法、学校教育法、学習指導要領			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	義務教育9年間を見通した総合的な学力の向上を図るため、平成23年度から「小中一貫教育推進事業」と「学力向上推進事業」を一体的に行えるよう統合した。その後、令和元年度から、企画推進グループの業務整理を行った。令和2年度、組織改編に伴う業務移管に伴い、教育センター 能力開発課で堺市「子どもがのびる」学びの診断を実施することになった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (教育センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立小中学校の全児童生徒		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子どもたちが、社会の中で生きていくために必要となる、自ら学び、学んだことを社会で生かすことのできる幅広い学力の確かな形成に向けて、義務教育9年間にわたり、教科学力・学びの基礎力・社会的実践力を関連付けながら、子ども一人ひとりの総合的な学力の向上を図る。		
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・堺市「子どもがのびる」学びの診断を実施し、検証改善サイクルの確立に資する。 ・総合的な学力向上研究校10校を指定し、本市の学力向上を図る。 ・中学校区の特徴を生かした小中一貫教育を推進する。		
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 委託事業者			

Ⅲ. 投入量

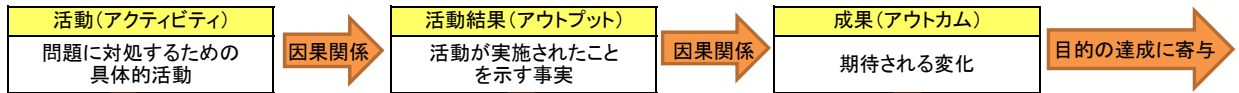
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	43,966	42,482	42,686	41,650	44,847	42,567	40,691
	主な事業費内訳								
	「子どもがのびる」学びの診断実施業務委託料	千円	37,552	37,552	37,700	37,692	39,980	39,963	37,000
	学力向上研究校報酬	千円		0		0			
	学力向上サポーター等謝礼金	千円	1,617	1,742	1,713	1,266	648	262	720
	総合的な学力向上研究校講師謝礼金等	千円					1,180	851	1,320
	国・府支出金	千円	1,515	474	303	417	639	69	875
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(子ども教育ゆめ基金繰入金)	千円		0		0			
	一般財源	千円	42,451	42,008	42,383	41,233	44,208	42,498	39,816
12	人件費 (b)	千円	24,600	24,600	24,600	24,600	24,300	24,300	24,600
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	68,566	67,082	67,286	66,250	69,147	66,867	65,291

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	学力向上推進事業	シート番号	038-033
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>○「堺版授業スタンダード」に基づく学びの質や深まりを重視した授業改善の推進にむけ、全国学力・学習状況調査及び堺市「子どもがのびる」学びの診断の結果説明会において、堺版授業スタンダードや小中一貫教育の視点による授業改善例を示した。また、市立学校における優れた取組の共有や各学校への指導助言、他市の教育先進校への調査研究にかかる支援等を行った。その結果、成果指標において小学校では全国平均を上回ったが、中学校は全国平均を下回った。</p> <p>○中学校区において9年間のめざす子ども像の共有や発達段階に応じた目標の設定、重点となる活動の設定をまとめた「小中一貫教育グランドデザイン」を全中学校区で作成し、学校力向上プランと関連付けた。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		全国学力・学習状況調査における全国平均を100とした場合の堺市の平均の値(小学校6年生)	%	目標値	100	102	103	105
				実績値	101	99	101	
				達成率	101%	99%	98%	
				評価	良い	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など (全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(国語) + 全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(算数)) ÷ 2						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		全国学力・学習状況調査における全国平均を100とした場合の堺市の平均の値(中学校3年生)	%	目標値	100	100	100	102
				実績値	96	97	96	
				達成率	96%	97%	96%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など (全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(国語) + 全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(数学)) ÷ 2						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	小中学校の児童生徒数	人	66,630	65,582	66,624
	②	上記①にかかる年間経費	千円	67,082	66,250	66,867
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,007	1,010	1,004
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>目標値に対しては、達成率をやや下回っており、3年間の傾向は小学校、中学校ともに横ばいである。小学校では、全国学力・学習状況調査及び堺市「子どもがのびる」学びの診断の検証改善サイクルは定着し、堺版授業スタンダードに基づく授業改善も進んでいるが、授業と関連した家庭学習のより一層の推進が課題である。中学校においては、全国学力・学習状況調査、堺市「子どもがのびる」学びの診断、による検証改善サイクルが大阪府チャレンジテストとの関連により、複雑化しており課題である。また、教科担任制により、堺版授業スタンダードの共有が小学校と比較して難しく課題である。令和2年度は、令和元年度に各中学校区で作成されたグランドデザインを活用した授業改善に取り組む。</p>
----	---

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	学力向上推進事業	シート番号	038-033
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業の目的である「子どもたちが、社会の中で生きていくために必要となる、自ら学び、学んだことを社会で生かすことのできる幅広い学力の確かな形成」は、教育基本法並びに新学習指導要領に示されている内容であり、時代を担う子どもの育成には欠かすことのできない事業である。コロナ禍においては、学力格差を心配する社会不安も高まる中で、その影響を客観的に把握できる調査が必要である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業により学校教育並びに市教委の施策の検証改善を行い、児童生徒の総合的な学力向上への影響がある。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 実施手段について、GIGAスクール構想による学習者用端末を活用した調査の手法を検討する。全国的にも新しい試みなのでコスト削減が実現は難しい。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 実施手段について、GIGAスクール構想による学習者用端末を活用した調査の手法を検討する。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 GIGAスクール構想による学習者用端末を活用した調査実施や、調査結果の分析等に向けた活用の方法を検討する。全国や大阪府が実施する調査との関連について研究する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 事業内容の見直しを行うには、総合的な学力の育成に関する学力の見直しから始めることが必要である。それと併せて、GIGAスクール構想や全国学力・学習状況調査、大阪府中学生チャレンジテスト、大阪府の小学校を対象とした新しい調査との関連を踏まえた、検証改善サイクルの整理について検討する必要がある。		